

みよし市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

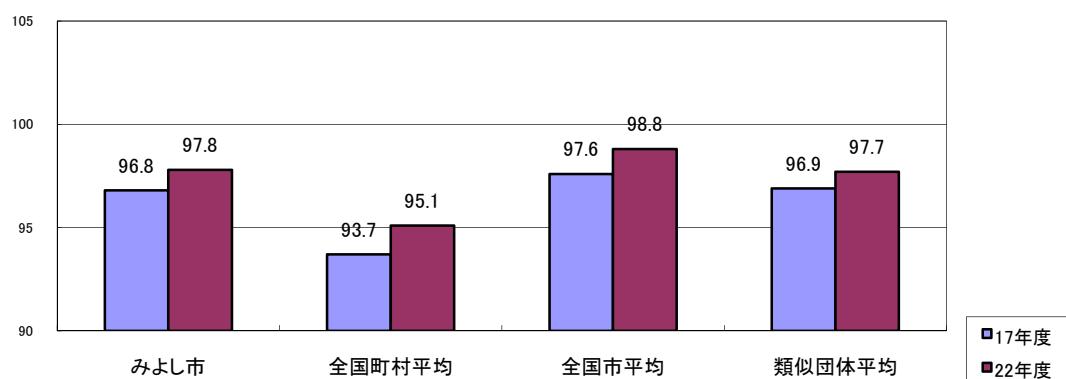
区分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考)	
						20年度の人件費率	%
21年度	人 56,202	千円 25,013,675	千円 1,493,723	千円 3,390,524	% 13.6		14.3

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
21年度	人 359	千円 1,395,896	千円 429,206	千円 569,596	千円 2,394,698	千円 6,670	千円 6,081

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、21年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 平成17年度の類似団体平均値は町村類型V-1で掲載している。

【参考】 地域手当補正後ラスパイレス指数

(平成22年4月1日現在)

101.1

(注)H22. 4. 1現在における団体の支給率と国基準の支給率により算出したもの

※「地域手当補正後ラスパイレス指数」とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数である。

2 一般行政職給与表の状況（平成22年4月1日現在）

(単位:円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
1号級の 給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200	413,000
最高号給の 給料月額	243,700	309,200	356,400	390,100	402,500	429,800	458,400	480,500

(注)給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（22年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
みよし市	43.8 歳	340,057 円	446,046 円	398,146 円
愛知県	43.6 歳	339,691 円	442,505 円	393,419 円
国	41.9 歳	325,579 円	395,666 円	395,666 円
類似団体	43.7 歳	335,966 円	406,022 円	375,664 円

②税務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
みよし市	41.4 歳	317,548 円	469,726 円	360,658 円
国	42.7 歳	375,438 円	445,250 円	445,250 円
類似団体	38.7 歳	297,149 円	382,334 円	327,167 円

③福祉職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
みよし市	35.6 歳	257,795 円	299,224 円	285,342 円
国	40.2 歳	320,702 円	363,932 円	363,932 円
類似団体	39.4 歳	291,045 円	322,472 円	309,045 円

④技能労務職

区分	公 務 員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)
みよし市	49.8 歳	3 人	245,467 円	269,144 円	268,344 円
うち学校業務員	45.8 歳	2 人	209,950 円	224,797 円	223,597 円
愛知県	51.8 歳	509 人	339,136 円	394,821 円	380,416 円
国	49.3 歳	3,955 人	284,514 円	322,291 円	322,291 円
類似団体	48.9 歳	39 人	292,932 円	328,376 円	311,365 円

区分	民 間			参 考
	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
みよし市	=	=	=	=
うち学校業務員	用務員	53.8 歳	213,600 円	1.0
都道府県	=	=	=	=
国	=	=	=	=
類似団体	=	=	=	=

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民 間 (D)	C/D
みよし市	=	=	=
うち学校業務員	3,598,342 円	3,008,200 円	1.1

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。

(平成19年から21年の3ヶ年平均)

※技能労務職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間の(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したるものに、公務員においては前年度に支給された期末、勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

⑤看護・保健職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
みよし市	37.8 歳	272,555 円	355,202 円	297,835 円
国	45.5 歳	318,285 円	348,250 円	348,250 円
類似団体	38.3 歳	286,716 円	348,772 円	302,410 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、22年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(22年4月1日現在)

区分	みよし市	愛知県	国
一般行政職	大学卒	178,800 円	173,436 円
	高校卒	144,500 円	140,165 円
技能労務職	高校卒	158,600 円	127,264 円
	中学卒	152,600 円	114,460 円

※ 技能労務職の初任給は、基準が学歴区分でなく、採用時の年齢としているため、高校卒欄は、採用時の年齢18歳から19歳、中学卒欄は15歳から17歳のものを掲載した。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(22年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	266,433 円	295,843 円
	高校卒	— 円	— 円

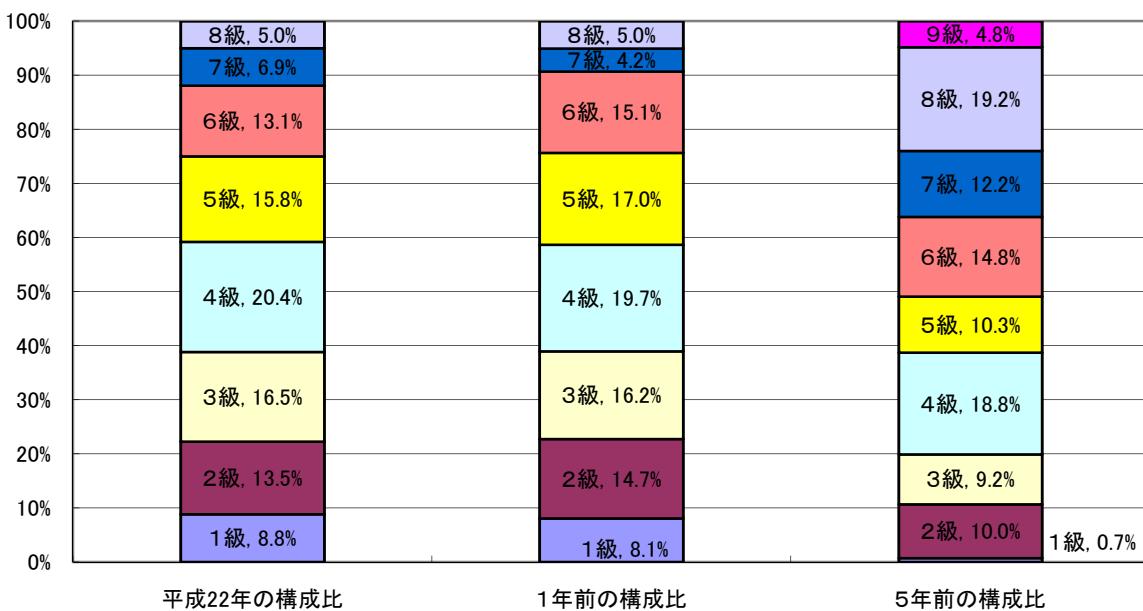
4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(22年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
8級	部長	13 人	5.0 %
7級	次長	18 人	6.9 %
6級	課長、主幹	34 人	13.1 %
5級	課長補佐	41 人	15.8 %
4級	係長	53 人	20.4 %
3級	主査	43 人	16.5 %
2級	主事、技師	35 人	13.5 %
1級	主事、技師、主事補、技師補	23 人	8.8 %

- (注) 1 みよし市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

- 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年度に9級制から8級制に変更している。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

1 勤務成績の評定の実施状況

地方公務員法第40条に基づき、毎年1月1日を評定日として全職員に対して勤務成績の評定を実施
(内容の詳細についてはみよし市職員の人事評価実施要綱を参照)

平成18年度から全職員を対象とした能力・業績に基づく人事評価を実施している。

2 昇給への勤務成績の反映状況

全職員対象に能力と業績の両要素を総合的に5段階(S~D)の評価を実施し、その評価結果(評語)に基づき昇給区分(0~8号級)を決定

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

みよし市	愛知県	国
1人当たり平均支給額(21年度) 1,513 千円	1人当たり平均支給額(21年度) 1,809 千円	—
(21年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.75 月分 1.40 月分 (1.5)月分 (0.70)月分	(21年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.75 月分 1.40 月分 (1.5)月分 (0.70)月分	(21年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.75 月分 1.40 月分 (1.5)月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 3~20% 管理職加算 4~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況 (一般行政職)

1 勤務成績の評定の実施状況

地方公務員法第40条に基づき、毎年1月1日を評定日として全職員に対して勤務成績の評定を実施
(内容の詳細についてはみよし市職員の人事評価実施要綱を参照)

平成18年度から全職員を対象とした能力・業績に基づく人事評価を実施している。

2 勤勉手当への勤務実績の反映状況

全職員対象に能力と業績の両要素を総合的に5段階(S~D)の評価を実施し、その評価結果(評語)に基づき成績率
(成績率は100分の72.5(管理職は100分の92.5)に標語の区分に応じた割合を乗じて得た率)を決定。

(2) 退職手当（22年4月1日現在）

みよし市			国		
(支給率)	自己都合	勧奨・定年	(支給率)	自己都合	勧奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)			定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)		
1人当たり平均支給額	1,433 千円	27,563 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（22年4月1日現在）

支給実績(21年度決算)		158,123 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		392,366 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
みよし市	6.5 %	381 人	3 %
名古屋市・豊田市・東郷町	6.5 %	7 人	0～12 %

(4) 特殊勤務手当（22年4月1日現在）

支給実績(平成21年度決算)		540 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (平成21年度決算)		2,998 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (平成21年度)		34.7 %	
手当の種類(手当数)		7 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
不快手当	一般行政職	ごみの収集運搬又は不燃物処理場管理業務	日額 350円
	一般行政職、技能労務職	犬猫等の死体処理業務	回 300円
危険手当	一般行政職、技能労務職	交通遮断せずに道路等の維持修繕業務	日額 300円
		地上10m以上で行う工事監督又は検査業務	日額 270円
		災害応急作業又は巡回監視	日額 480円、730円
防疫手当	一般行政職、保健職	法定伝染病の病原体の付着した物件等の処理業務	日額 390円
税務手当	一般行政職	庁外で行う滞納金の徴収又は滞納処分業務	日額 350円
行旅人取扱手当	一般行政職	行旅病人の救護収容又は行旅死亡人死体処理業務	回 500円、2,000円
用地交渉手当	一般行政職	庁外で行う用地交渉業務	日額 350円
訪問看護手当	病院事業に係る企業の職員でない看護師、准看護師	訪問看護業務	日額 300円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (21年度決算)	152,781 千円
職員1人当たり平均支給年額 (21年度決算)	487 千円
支給実績 (20年度決算)	146,811 千円
職員1人当たり平均支給年額 (20年度決算)	483 千円

(6) その他の手当 (22年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成21年度)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成21年度)
扶養手当	配偶者13,000円 扶養親族たる子、父母等については1人につき6,500円(職員に配偶者がない場合にあってはそのうち1人については11,000円とする)	同	—	49,146 千円	254,644 円
住居手当	借家・借間 12,000円を超える家賃の額に応じて最高27,000円まで支給	同	—	15,972 千円	181,504 円
通勤手当	交通機関利用者 運賃相当額の範囲内で支給(最高55,000円) 自動車等使用者 自動車等の使用距離に応じて支給(最高21,500円)	異	交通用具使用者の使用距離区分、金額	16,836 千円	53,961 円
管理職手当	部長、局長、参事、室長 96,700円 次長、室長、専門監、館長 68,100円 課長、主幹、所長、指導保育士、園長 主幹保育士 52,900円	異	金額	54,453 千円	745,933 円

6 特別職の報酬等の状況 (22年4月1日現在)

区分		給料月額等		
		(参考)類似団体における最高／最低額		
給料	市長 副市長 収入役	881,000(931,000) 円 738,000(768,000) 円 — 円	931,000 円／ 768,000 円／ 642,000 円／	514,000 円 461,000 円 511,700 円
報酬	議長 副議長 議員	452,000 円 349,000 円 308,000 円	452,000 円／ 372,000 円／ 340,000 円／	275,000 円 213,300 円 192,600 円
期末手当	市長 副市長	(22年度支給割合) 2.95 月分		
	議長 副議長 議員	(22年度支給割合) 2.95 月分		
退職手当	市長 副市長	(算定方式) 給料月額×在職月数×0.45 給料月額×在職月数×0.27	(1期の手当額) 2,011万円 995万円	(支給時期) 任期毎 任期毎
	備考			

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月) 勤めた場合における退職手当の見込額である。

給料・報酬の()内の金額は特例条例で定める前の金額です。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成21年	平成22年		
普通会計部門	議 会	5	5		
	総 務	97	97		
	税 務	22	21	△ 1	休職者の復帰による減
	労 働	3	3		
	農 水	13	14	1	農業員会事務局の充実
	商 工	3	3		
	土 木	24	25	1	休職者の復帰による増員
	民 生	113	111	△ 2	退職不補充、業務減による減員
	衛 生	28	27	△ 1	任期付職員の退職による減
	計	308	306	△ 2	<参考> 人口1万人当たり職員数 54.5 人 (類似団体の人口一万人当たり職員数 51.61 人)
	教 育	51	48	△ 3	任期付職員の退職による減員、派遣職員任期満了に伴う減員、職場復帰訓練修了による減員
	消 防	0	0		
公 営 企 業 計 等 部 門	小 計	359	354	△ 5	<参考> 人口1万人当たり職員数 63.0 人 (類似団体の人口一万人当たり職員数 68.87 人)
	病 院	113	112	△ 1	退職不補充
	下水道	10	10		
	その他の	21	23	2	派遣職員の増員
	小 計	144	145	1	
合 計		503 [526]	499 [526]	△ 4	<参考> 人口一万人当たり職員数 88.8 人

(注) 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時又は非常勤職員を除いてあります。

[] 内は条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (22年4月1日現在)



区 分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
職員数	0	16	53	57	56	62	43	38	52	69	51	2	499

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	321	313	315	315	308	306	▲15(▲4.7%)	
教育	58	61	53	53	52	49	▲9(▲15.5%)	
警察								
消防								
普通会計計	379	374	368	368	360	355	▲24(▲6.3%)	
公営企業等会計計	112	123	131	132	114	145	57(50.9%)	
総合計	491	497	499	500	504	500	9(1.8%)	

8 公営企業職員の状況

(1) 病院事業

① 職員給与費の状況

決 算

区分	諸費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与 費比率 B/A	(参考) 20年度の総費用に占める職員給与費比率
21年度	千円 2,660,965	千円 △ 80,658	千円 1,151,489	% 43.3	% 43.5

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村(政令 指定都市を除く)平 均一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
21年度	人 111	千円 379,423	千円 224,391	千円 153,059	千円 756,873	千円 6,819	千円 6,852

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、22年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額、平均給与月額および平均年齢の状況 (22年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
医師	45歳	604,730 円	1,390,996 円
看護師	41歳	299,263 円	460,580 円
事務職員	43歳	373,287 円	608,606 円
団体平均	40歳	329,831円	568,963円

(注) 1 基本給は、給料月額と扶養手当、地域手当の額を合計したものである。
2 平均月収額には、諸手当と期末・勤勉手当を含む。

③ 職員の手当の状況 (22年4月1日現在)

ア 期末手当・勤勉手当

みよし市	団体平均
1人当たり平均支給額(21年度) 1,378 千円	1人当たり平均支給額(21年度) 1,416 千円
(21年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.75 月分 1.40 月分 (1.50)月分 (0.70)月分	(21年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 — 月分 — 月分 (—)月分 (—)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 —

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況

1 勤務成績の評定の実施状況

地方公務員法第40条に基づき、毎年1月1日を評定日として全職員に対して勤務成績の評定を実施
(内容の詳細についてはみよし市職員の人事評価実施要綱を参照)
平成18年度から全職員を対象とした能力・業績に基づく人事評価を実施している。

2 勤勉手当への勤務実績の反映状況

全職員対象に能力と業績の両要素を総合的に5段階(S~D)の評価を実施し、その評価結果(評語)に基づき成績率
(成績率は100分の72.5(管理職は100分の92.5)に標語の区分に応じた割合を乗じて得た率)を決定。

イ 退職手当

みよし市			団体平均		
(支給率)	自己都合	勧奨・定年	(支給率)	自己都合	勧奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)			定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)		
1人当たり平均支給額	2,027 千円	6,991 千円	1人当たり平均支給額	6,960 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した職員(自己都合、勧奨・定年)に支給された平均額である。

ウ 地域手当(22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)	51,321 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	462,351 千円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
みよし市(医師)	15 %	14 人	- %
みよし市(医師以外)	6.5 %	98 人	6.5 %

エ 特殊勤務手当(22年4月1日現在)

支給実績(平成21年度決算)	40,872 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)	449,143 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成21年度)	81.3 %
手当の種類(手当数)	4種類
手当の名称	主な支給対象職員
医療手当	医師
	医師、医療技術職、看護職(管理職に限る)
	医師
	医師
事業派遣手当	医師
夜間看護等手当	看護師
年末年始手当	管理職を除く職員

オ 時間外勤務手当

支 給 実 績 (2 1 年 度 決 算)	17,798 千円
職員 1 人 当たり 平均 支 給 年 額 2 1 年 度 決 算)	187 千円

カ その他の手当 (22年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (平成21年度)	支給職員1人当たり平均支給年額 (平成21年度)
扶養手当	配偶者13,000円 扶養親族たる子、父母等については1人につき6,500円(職員に配偶者がない場合にあってはそのうち1人については11,000円とする)	同		10,752 千円	219,429 円
住居手当	持家 新築・購入5年以内 2,500円 借家・借間 12,000円を超える家賃の額に応じて最高27,000円まで支給	同		7,875 千円	231,618 円
通勤手当	交通機関利用者 運賃相当額の範囲内で支給(最高55,000円) 自動車等使用者 自動車等の使用距離に応じて支給(最高21,500円)	同		5,182 千円	63,195 円
管理職手当	院長及び総看護師長 給料月額に100分の20を乗じて得た額 副院長及び部長 給料月額に100分の15を乗じて得た額 科部長、技師長及び副総看護師長 給料月額に100分の12を乗じて得た額	異	病院事業のみ	11,988 千円	799,200 円
初任給調整手当	医師に採用された職員に支給 月額306,000円以内	異	病院事業のみ	45,021 千円	3,215,807 円
夜間勤務手当	午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務することを命ぜられた職員に支給 勤務1時間当たりの給与額に100分の25を乗じて得た額	同		5,404 千円	125,673 円
宿日直手当	1回につき 医師 35,000円 その他の医療職 7,800円	異	病院事業のみ	25,354 千円	487,577 円